

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	岡山県	事業実施主体	久米南町	地域再生計画名	「美しい自然と協働のまちくめなん」清流再生計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	久米南町建設水道課長		

	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
			基準年度	年度	中間実績	基準年度					
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	汚水処理人口普及率	78.4%	H25	85.3%	H29	80.3%	89.8%	H31	×	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、汚水処理人口普及率を向上させることができていますが、下水道への接続及び浄化槽の設置自体は伸び悩んでおり、現状では中間目標を若干下回っている。
	指標 2	人口減少に歯止め	5,234人	H25	5,200人	H29	4,914人	5,200人	H31	×	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、全体人口の減少を緩和させることが出来たと考えるが、現状では中間目標を下回っている。
	指標 3	誕生寺川の水質向上	BOD平均 1.1mg/L	H25	BOD平均 1.0mg/L	H29	BOD平均 1.15mg/L	BOD平均 0.9mg/L	H31	×	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、河川の水質を向上させることができ、現状では中間目標を若干下回っている。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1	なし									
	指標 2										
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価					
			計画	中間年度 (H29)	最終実績 見込み						
特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業 (処理場)		1箇所	0箇所	1箇所	下水道への接続推進活動を活発化させたことにより水洗化率は向上しているが、人口減少が予想以上に進行していることが影響し、平成28年度時点での予測日平均流入汚水量889m3であるのに対して、実績日平均流入汚水量709m3と大きく下回っているため、更なる接続件数の増加を目指し、地域住民への周知と啓発内容を改善して強化し、引き続き事業実施を行いたい。					
	合併処理浄化槽設置整備事業 (個人設置型)		40基	17基	40基	浄化槽設置整備により汚水処理人口普及率を向上させることができたが、設置基数の目標数値を下回っているため、更なる設置数増加を目指し、引き続き事業実施を行いたい。					
その他の事業	地域住民への周知、啓発		住民に対し広報紙などで事業の情報を提供し、環境保全意識の高揚を図る。			年間数回の広報紙による事業情報の提供を行い、更には告知放送を活用した啓発活動により、環境保全意識の高揚につながっていると考える。					
	環境交流学習の推進		町内の小中学校が連携し、環境保全意識の高揚に施設の見学などを行う。			小学4年生を対象とした浄化センターの見学を行い、汚水が流入してから川に戻すまでの流れなど五感を使って体感してもらうことで、環境保全意識の高揚につながっていると考える。					
	久米南町環境保全型農業直接支援対策事業活用の促進		有機農業の取組に対する補助事業の推進を行い、河川の水質改善に繋げる。			毎年度2件の補助事業が継続的に行われているため、引き続き推進を行っていききたい。					
計画外で独自に実施した事業	なし										
④評価方法	公共下水道事業及び浄化槽事業の担当課にて汚水処理人口など進捗を示す数値のとりまとめを行い、内容の透明性、客観性及び公正性の確保のため久米南町創生総合戦略推進委員会にて第三者の意見を求め評価した。										
⑤中間評価の公表方法	久米南町ホームページに掲載										
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金を活用した下水道整備と合併処理浄化槽設置整備（個人設置型）を一体的に実施すべく、それぞれの取り組みを行った。下水道整備では、処理場増設の必要性を確認すべく流入汚水量調査を行ったところ、基準となる予測流入汚水量を大きく下回っていることが分かった。一方、合併浄化槽整備では設置補助申請件数が伸び悩んでおり、このことで目標1としている汚水処理人口普及率についても伸び悩んでいる。このことから、個別にお願いハガキの送付、広報紙や告知放送などを活用して更なる向上を進めているが、汚水処理人口普及率及び人口減少の歯止めの大幅増は見込めない状況である。										
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、2事業共に円滑な整備が進んでいないため、誕生寺川の水質向上を除いては汚水処理人口普及率の向上及び人口減少に歯止めをするための目標が未達成となることが見込まれる。このため、本地域再生計画に沿って事業の推進活動を今まで以上に活発化させ、本計画の根底にある清流再生のための水質向上に向けて取り組む。このために、まずは未普及世帯に対して下水道に接続することで得られることを伝え、下水道をもっと身近なものとして考えてもらうためのPRを一層強化していく必要がある。一方、その他の事業として上げていた有機農業の取組に対する補助事業の申請が2件であったことから、広報活動などにより更なる推進を行い河川の水質改善に繋げていきたい。										